



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大木
コード番号 8120 URL <http://www.ohki-net.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 松井 秀夫
問合せ先責任者 (役職名) 業務本部長 (氏名) 宮本 正博
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 03-3947-2232
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	187,765	0.8	△206	—	584	△65.5	311	△68.2
26年3月期	186,292	10.8	964	37.3	1,696	33.8	979	59.9

(注) 包括利益 27年3月期 909百万円 (13.8%) 26年3月期 799百万円 (△50.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	22.62	—	2.8	0.8	△0.1
26年3月期	84.71	—	9.9	2.4	0.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △6百万円 26年3月期 6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	75,236	11,409	15.2	827.91
26年3月期	72,179	10,701	14.7	772.38

(参考) 自己資本 27年3月期 11,407百万円 26年3月期 10,643百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△505	△217	730	2,180
26年3月期	△600	△1,148	2,013	2,173

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	11.00	11.00	151	13.0	1.4
27年3月期	—	—	—	11.00	11.00	151	48.6	1.4

平成28年3月期の配当予想につきましては、この決算短信の発表時点において、未定であります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

通期の業績見込と致しまして、連結売上高191,520百万円(前年同期比2.0%増)を見込んでおります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P13「4. 連結財務諸表(会計方針の変更)」を、ご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	14,072,100 株	26年3月期	14,072,100 株
27年3月期	293,072 株	26年3月期	292,681 株
27年3月期	13,779,201 株	26年3月期	11,563,540 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は実施中でありませぬ。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

[添付資料の目次]

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 2
2. 経営方針	P. 4
(1) 経営の基本方針	P. 4
(2) 中期的な経営戦略	P. 4
(3) 会社が対処すべき課題及び目標とする経営指標	P. 4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
4. 連結財務諸表	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(会計方針の変更)	P. 13
(セグメント情報)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 13
(重要な後発事象)	P. 13

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率の引上げに伴う個人消費への影響が長引く他、円安による輸入製品及び原材料価格の上昇や、人手不足による人件費の高騰等の懸念材料もあり、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの主力商品の大衆薬につきましても、消費税増税後の反動及び天候不順等の諸要因が重なり、荷動きの鈍化が続き、苦戦をいたしました。

このような状況下、当社グループは、美と健康に関するニーズを対象に、スキンケア群、コンタクトケア群、衛生医療・介護用品群等の新しいカテゴリーに継続して力を入れて頑張っておりました。

また、広域化する有力ドラッグストアとの取引関係を引き続き強化すると同時に、ID事業部が地場に根ざした独立薬局・薬店とコンセプトを共有して、積極的な取引に取り組んで参りました。更に、スーパーマーケット・ホームセンター・ディスカウントストア等新業態との取引の開拓・深化にも積極的に取り組んで参りました。加えて、かねてより力を入れて参りました非価格競争のできる商流力アップにも継続して努めて参りました。これらの結果、売上の増加を実現し、大衆薬卸業界におけるシェアをさらに強固なものとする事が出来ました。他方、収益面では、弊社専売品の売上構成を高め、粗利の下支えをするのと同時に、物流関係を中心とする生産性の向上及び経費削減に継続して注力いたしましたが、医薬品メーカーからの取引条件の見直し要請に加え、ドラッグストア業界の価格競争の激化を要因とする値下げ要求が一層厳しさを増し、かつセンターフィーも引き続き増加傾向が続きました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は187,765百万円(前年同期比0.8%増)、連結経常利益は584百万円(前年同期比65.5%減)、連結当期純利益は311百万円(前年同期比68.2%減)と増収減益となりました。

(次期の見通し)

当面の国内景気につきましては、景気回復への期待感が高まってはいるものの、消費税率の再引上げ等マイナス要因もあり、依然として予断を許さない状況で推移するものと認識しております。

当社グループは、このような環境下、引き続き消費者満足度を視座に据えた非価格競争力の一層の強化、扱いカテゴリーの拡大そして業態取引を基本戦略とし、併せて、業務の効率化・合理化による経費の圧縮により、売上の拡大と利益率の維持に鋭意努力する所存であります。

連結業績見込と致しましては、連結売上高191,520百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度に比べ、増収により受取手形及び売掛金が増加した事等により、結果として3,057百万円増加の75,236百万円となりました。また、負債は、支払手形及び買掛金、電子記録債務が増加した事等により、2,349百万円増加し、63,827百万円となり、純資産は、その他有価証券評価差額金が増加した事等により、707百万円増加の11,409百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、期首残高よりも6百万円増加し2,180百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因はつぎのとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、505百万円(前連結会計年度は600百万円の使用)となりました。これは主として、売上債権の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、217百万円(前連結会計年度は1,148百万円の使用)となりました。これは主として、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、730百万円(前連結会計年度は2,013百万円の獲得)となりました。

これは主として、借入によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	14.7%	15.2%
時価ベースの自己資本比率	10.5%	9.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株価時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- * いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- * キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- * 平成26年3月期・平成27年3月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは算定しておりません。

2. 経 営 方 針

- (1) 経営の基本方針
- (2) 中期的な経営戦略
- (3) 会社に対処すべき課題及び目標とする経営指標

平成23年3月期決算短信（平成23年5月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.ohki-net.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の国内外の諸情勢を考慮した上で、検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,257	2,261
受取手形及び売掛金	35,307	37,490
たな卸資産	14,430	14,356
繰延税金資産	662	709
未収入金	5,179	5,171
その他	146	146
貸倒引当金	△103	△19
流動資産合計	57,880	60,116
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,970	6,028
減価償却累計額	△3,260	△3,430
建物及び構築物 (純額)	2,710	2,597
機械装置及び運搬具	419	444
減価償却累計額	△209	△232
機械装置及び運搬具 (純額)	209	212
土地	3,448	3,448
その他	856	938
減価償却累計額	△643	△690
その他 (純額)	212	247
有形固定資産合計	6,581	6,506
無形固定資産		
	252	213
投資その他の資産		
投資有価証券	5,311	6,216
関係会社株式	180	175
長期貸付金	32	23
関係会社長期貸付金	255	155
その他	1,933	2,065
貸倒引当金	△247	△234
投資その他の資産合計	7,465	8,400
固定資産合計	14,299	15,120
資産合計	72,179	75,236

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,836	40,411
電子記録債務	8,742	8,931
短期借入金	6,230	6,144
未払法人税等	387	92
賞与引当金	236	246
返品調整引当金	158	145
その他	2,158	2,800
流動負債合計	57,750	58,771
固定負債		
長期借入金	1,111	2,164
繰延税金負債	1,580	1,638
役員退職慰労引当金	168	171
退職給付に係る負債	709	915
その他	155	164
固定負債合計	3,727	5,055
負債合計	61,477	63,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,486	2,486
資本剰余金	1,501	1,501
利益剰余金	4,483	4,623
自己株式	△139	△139
株主資本合計	8,333	8,472
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,357	3,066
退職給付に係る調整累計額	△47	△131
その他の包括利益累計額合計	2,309	2,935
少数株主持分	58	1
純資産合計	10,701	11,409
負債純資産合計	72,179	75,236

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	186,292	187,765
売上原価	167,206	169,133
売上総利益	19,086	18,631
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,498	2,540
車両費	153	146
販売費	9,716	10,001
給料手当及び賞与	3,222	3,388
賞与引当金繰入額	223	229
退職給付費用	175	177
役員退職慰労引当金繰入額	20	14
福利厚生費	391	419
減価償却費	276	349
貸倒引当金繰入額	△85	△74
その他	1,529	1,646
販売費及び一般管理費合計	18,122	18,837
営業利益又は営業損失 (△)	964	△206
営業外収益		
受取利息	19	18
受取配当金	93	129
仕入割引	263	310
情報手数料	255	277
受取家賃	30	30
その他	238	178
営業外収益合計	900	945
営業外費用		
支払利息	71	69
売上債権売却損	40	34
貸倒引当金繰入額	10	0
貸倒損失	-	21
その他	45	29
営業外費用合計	168	154
経常利益	1,696	584
特別損失		
減損損失	17	-
貸倒引当金繰入額	120	-
その他	11	-
特別損失合計	149	-
税金等調整前当期純利益	1,546	584
法人税、住民税及び事業税	670	392
法人税等調整額	△103	△93
法人税等合計	566	298
少数株主損益調整前当期純利益	980	285
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	0	△25
当期純利益	979	311

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	980	285
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△180	706
退職給付に係る調整額	-	△84
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	2
その他の包括利益合計	△180	624
包括利益	799	909
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	798	937
少数株主に係る包括利益	1	△27

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,751	1,484	3,624	△266	6,594
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,751	1,484	3,624	△266	6,594
当期変動額					
新株の発行	735				735
剰余金の配当			△120		△120
当期純利益			979		979
自己株式の取得				△409	△409
自己株式の処分		16		537	553
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	735	16	859	127	1,739
当期末残高	2,486	1,501	4,483	△139	8,333

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,538	—	2,538	65	9,198
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,538	—	2,538	65	9,198
当期変動額					
新株の発行					735
剰余金の配当					△120
当期純利益					979
自己株式の取得					△409
自己株式の処分					553
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△181	△47	△228	△6	△235
当期変動額合計	△181	△47	△228	△6	1,503
当期末残高	2,357	△47	2,309	58	10,701

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,486	1,501	4,483	△139	8,333
会計方針の変更による 累積的影響額			△20		△20
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,486	1,501	4,463	△139	8,312
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当			△151		△151
当期純利益			311		311
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	160	△0	159
当期末残高	2,486	1,501	4,623	△139	8,472

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,357	△47	2,309	58	10,701
会計方針の変更による 累積的影響額					△20
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,357	△47	2,309	58	10,681
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当					△151
当期純利益					311
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	709	△84	625	△57	568
当期変動額合計	709	△84	625	△57	728
当期末残高	3,066	△131	2,935	1	11,409

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,546	584
減価償却費	322	390
減損損失	17	-
のれん償却額	4	3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△396	△96
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	9
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	31	△12
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13	3
受取利息及び受取配当金	△113	△147
支払利息	71	69
持分法による投資損益 (△は益)	△6	6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	33	53
売上債権の増減額 (△は増加)	△749	△2,202
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,842	73
未収入金の増減額 (△は増加)	△327	26
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,759	766
未払金の増減額 (△は減少)	246	158
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△0	521
その他	298	△88
小計	△87	118
利息及び配当金の受取額	113	147
利息の支払額	△74	△70
法人税等の支払額	△551	△701
営業活動によるキャッシュ・フロー	△600	△505
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△60	△44
定期預金の払戻による収入	66	47
有形固定資産の取得による支出	△912	△222
無形固定資産の取得による支出	△64	△64
投資有価証券の取得による支出	△90	△47
関係会社株式の取得による支出	△121	-
貸付金の回収による収入	34	115
その他	0	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,148	△217

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,667	90
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△82	△54
長期借入れによる収入	1,100	2,210
長期借入金の返済による支出	△1,423	△1,333
株式の発行による収入	735	-
連結子会社設立に伴う少数株主からの払込による収入	-	4
自己株式の取得による支出	△408	△0
自己株式の処分による収入	553	-
配当金の支払額	△120	△151
少数株主への配当金の支払額	△7	△7
少数株主への清算配当の支払額	-	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,013	730
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	263	6
現金及び現金同等物の期首残高	1,909	2,173
現金及び現金同等物の期末残高	2,173	2,180

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当 連 結 会 計 年 度 (自 平成26年 4月 1日) (至 平成27年 3月 31日)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年 3月 26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が31百万円増加し、利益剰余金が20百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業損失、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	

(セグメント情報)

当社及び当社の連結子会社は医薬品等の製造・販売を事業内容としており、事業区分が単一セグメントのため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

当 連 結 会 計 年 度 (自 平成26年 4月 1日) (至 平成27年 3月 31日)	
1株当たり純資産額	827.91 円
1株当たり当期純利益金額	22.62 円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。</p> <p>この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。</p>	
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	311 百万円
普通株式に係る当期純利益	311 百万円
普通株主に帰属しない金額	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	13,779,201 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。